様式1

公正取引委員会

令和２年度行政事業レビュー事業単位整理表兼点検結果の令和３年度予算概算要求への反映状況調表

（単位：百万円）

事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了（予定）年度	令和元年度補正後予算額	令和元年度 執行可能額	令和元年度 執行額	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見 評価結果	行政事業レビュー推進チームの所見 所見の概要	令和２年度当初予算額 A	令和３年度要求額 B	差引き B－A＝C	反映状況 反映額	反映状況 反映内容		備考	担当部局庁	会計区分	項・事項	平成31年度(令和元年度)レビューシート番号 1つ目	2つ目	3つ目	3つを超える場合	外部有識者点検対象（公開プロセス含む）※対象となる場合、理由を記載	委託調査	補助金等	基金
施策名：競争政策の広報・広聴等																											
001	国際競争組織分担金	平成１７年度	終了予定なし	0.3	0.3	0.3	外部有識者点検対象外	現状通り	・当委員会からICNへの働きかけにより、分担金収支報告書が改善され、効率化・透明化が意識されている。本事業の必要性は理解できるので、引き続き、透明性を確保しつつ、その使途について注視していくべきである。 ・昨年度の所見を踏まえ、一定の改善が認められる。	0.3	0.3	0.0	－	現状通り	・行政事業レビュー推進チームの所見どおり、現状通りの事業内容及び要求額を維持する。 ・なお、基金の運用について、引き続き透明性を高め、その使途を注視するよう努める。		官房	一般会計	（項）公正取引委員会 （大事項）競争政策の普及啓発等に必要な経費	－ 0001 －	－ －	－ －		令和元年度対象			
002	独占禁止政策に関する地方有識者との懇談会	昭和５４年度	終了予定なし	4.0	4.0	2.0	外部有識者点検対象外	現状通り	・本事業は、地方における広報・広聴という重要な役割を担っており、今後も当委員会の取組や競争政策の意義を伝えるオンラインではない場を設けていくべきである。 ・費用対効果も念頭においた事後の評価を行い、データに基づいて有効性、改善点を検証することが望ましい。	4.0	4.0	0.0	－	現状通り	・行政事業レビュー推進チームの所見のとおり、引き続き、本事業内容を維持する。 また、講演会と併せて行う相談コーナーの設置等については、利用者数などを踏まえ、有効性や改善点を検証する。		官房	〃	（項）公正取引委員会 （大事項）競争政策の普及啓発等に必要な経費	－ 0002 －	－ －	－ －		平成３０年度対象			
003	独占禁止懇話会	昭和４３年度	終了予定なし	1.4	1.4	0.9	・事業の必要性等については現状どおりでよい。今後、オンライン開催の活用等も視野に入れているようなので、より効果的・効果的な実施体制を検討すると良いと思う。	現状通り	・当委員会に対する率直な意見・要望を聴取することは、適切な法運用を行っていくために今後とも重要である。本事業の必要性は十分に認識されており、引き続き有意義な形で実施してもらいたい。 ・当委員会側からテーマを提示する方法だけではなく、フリーディスカッションを行い、当委員会の発想の枠を超えた意見を取り入れるなど工夫の余地もあるのではないか。	1.5	1.5	0.0	－	現状通り	・外部有識者及び行政事業レビュー推進チームの所見のとおり、引き続き本事業を継続することが適当である。 ・オンライン開催の活用のため、概算要求において、委員等旅費の一部について庁費への組替えを実施した（総要求額は維持）。 ・フリーディスカッションについては、オンライン開催の中でどのような工夫が可能であるかなど、より効果的な意見交換が行われるよう検討していきたい。		経済取引局	〃	（項）公正取引委員会 （大事項）競争政策の普及啓発等に必要な経費	－ 0003 －	－ －	－ －		その他			
004	競争政策研究センター	平成１５年度	終了予定なし	20.8	24.5	24.5	外部有識者点検対象外	現状通り	・本事業による研究成果は高度なものが多く、公取委内外を含め、一層活用されるよう努めていくことが重要と思われる。 ・公開のシンポジウムやディスカッションペーパーは、当委員会の活動に資するものも多くので、引き続き、各界の要望などにアンテナを高くしてテーマ選定を行ってほしい。	22.8	28.0	5.2	－	現状通り	・行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえて、引き続き、十分な研究を行うことと、その上で公取委内外への情報発信をさらに充実させる。 ・話題となっているテーマは何か常に情報をキャッチし、より実りあるシンポジウムの開催及びディスカッションペーパーの作成を目指す。特に、シンポジウムの開催は競争政策の周知として非常に効果的であるところ、開催回数を増やすこととし5.2百万円の増額要求をしている。		官房	〃	（項）公正取引委員会 （大事項）競争政策の普及啓発等に必要な経費	－ 0004 －	－ －	－ －		平成２８年度対象			
005	政府規制・公的制度等に関する検討会議	昭和５５年度	終了予定なし	0.9	0.9	0.4	外部有識者点検対象外	現状通り	・本事業の実行の水準は、年度によってばらつきがみられるので、毎年度一定の水準を保つような改善を図ることが重要と思われる。 ・業態調査と併せて行う検討会は、当委員会の提言に説得力を持たせるためにも有効に活用すべきである。 ・引き続き、世間の関心の高いテーマを選定していくことが重要である。 ・政府規制の在り方については、公取委ではない立場から検討されることが必要である。	1.1	0.8	▲ 0.3	▲0.3	縮減	・行政事業レビュー推進チームの所見どおり、引き続き本事業を継続することが適当と考える。一方で、同推進チームの所見を踏まえ、毎年度安定して実施できるよう検討を進める。 ・謝則金、委員等旅費及び経済実態等調査費（会議費）について、執行実績を踏まえた見直しにより0.3百万円減額		経済取引局	〃	（項）公正取引委員会 （大事項）競争政策の普及啓発等に必要な経費	0005				平成２９年度対象			
008	広報アドバイザリー事業	平成３０年度	終了予定なし	1.0	1.0	0.9	外部有識者点検対象外	現状通り	・引き続き、本事業から得られた広報に係るノウハウの蓄積に努めることが重要と思われる。 ・効果的な広報を行うために、前例にこだわらずに事業の内容を改善していくことが望ましい。	1.0	1.0	0.0	－	現状通り	・行政事業レビュー推進チームの所見のとおり、効果的な広報活動を行うためには本事業を継続して実施する。その際、本事業で得られたノウハウを蓄積するとともに、必要に応じてアドバイスを受ける対象等を見直し、有効かつ効果的なアドバイスを受けられるようにする。		官房	〃	（項）公正取引委員会 （大事項）競争政策の普及啓発等に必要な経費	0008				令和元年度対象			
施策名：消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保																											
006	消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保に係る事業者向け広報等	平成２５年度	令和２年度	60.2	77.5	77.5	・今後、このような広報をする場合、媒体ごとの効果測定が望まれる。 ・効果測定については、できる限りの範囲で下準にやっていると理解した。効果測定の結果のみならず、どのような方法で実施するとどのような情報が得られるのかということも含め、公正取引委員会としても知見を蓄積することが望ましいと考えられる。 ・今後、類似の広報を行う際、一般的な認知度を効果として捉えるのみならず、対象集団の特定、対象集団の行動変容も効果として捉えるようにする方向を目指していただきたい。	終了予定	・本事業は、消費税転嫁対策への理解の促進に大いに貢献した。本年度限りで廃止となるが、来年度以降の違反行為の防止の観点も踏まえた予算の有効な活用も念頭に置き、説明会等の残りの業務を適切に行ってもらいたい。 ・様々な媒体を用いた広報を行っているので、媒体ごとの有効性の違い等について、知見として残してほしい。	38.1	－	▲38.1	－	予定通り終了	・本事業は今年度限りで廃止となるが、外部有識者及び行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、本事業を通して得られた知見を今後の公正取引委員会の広報事業のために残すようにしたい。 ・本事業は今年度限りで廃止となるため、令和３年度概算要求については行わなかった。		経済取引局取引部	〃	（項）公正取引委員会 （大事項）消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保に必要な経費	－ 0006 －	－ －	－ －		最終実施年度			
007	消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保に係る大規模書面調査	平成２６年度	令和４年度	545	545	434	・インターネットを利用できる更なる方策を模索してほしい。 ・インターネット調査を本格的に取り入れたことの効果が窺える。他方で、インターネット調査の方法については、更に工夫の余地もあるように思われる。 ・定量的な効果目標が「調査対象とされた案件のうち８割以上処理する。」とされているが、実績としては１００％なので、余り目標の意味がないように思われる。違う目標を設定することはできないか。あるいは、工夫の余地はないか。 ・事業の効果は多面的で複雑なので、全数書面調査の効果を的確に説明するため、例えば、ロジックモデルを用いて事業の効果を整理するなど、効果の体系的な整理を試みてもよいのではないか。	現状通り	・回答率を更に上げるための工夫をするとともに、可能な限りインターネットの活用を検討すべきである。 ・来年度以降も書面調査をしっかり行うことは重要である。	455	441	▲14	▲14	縮減	・消費税転嫁対策特別措置法の失効後の令和３年度についても、消費税率10%への引上げから間もなく、被害を受けている特定供給事業者（売手側）からの情報提供が十分に期待できることなどから、外部有識者及び行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、本事業を継続して実施する。 ・令和３年度は、特定供給事業者（売手側）に対する悪質的な書面調査により転嫁拒否等の行為に係る情報を捕捉することとし、特定事業者（買手側）に対する書面調査を実施しないことなどにより令和３年度の予算規模は縮減（▲14百万円）となる。 ・インターネットを用いた回答数を増やすための工夫等については引き続き検討する。		経済取引局取引部	〃	（項）公正取引委員会 （大事項）消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保に必要な経費	－ 0007 －	－ －	－ －		その他			
行政事業レビュー対象　計				634	655	541		一般会計		524	477	▲47	▲14														
行政事業レビュー対象外　計				10,667	12,057	11,553		一般会計		11,004	11,451	447															
合　計				11,301	12,712	12,094		一般会計		11,528	11,928	400															

注１．　該当がない場合は「－」を記載し、負の数値を記載する場合は「▲」を使用する。

注２．「執行可能額」とは、補正後予算額から繰越額、移流用額、予備費等を加除した計数である。

注３．「反映内容」欄の「廃止」、「縮減」、「執行等改善」、「年度内に改善を検討」、「予定通り終了」、「現状通り」の考え方については、次のとおりである。

「廃止」：令和２年度の点検の結果、事業を廃止し令和３年度予算概算要求において予算要求を行わないもの（前年度終了事業等は含まない。）

「縮減」：令和２年度の点検の結果、見直しが行われ令和３年度予算概算要求において何らかの削減を行うもの（事業の見直しを行い、部分的に予算の縮減を行うものの、事業全体としては概算要求額が増加する場合も含む。）

「執行等改善」：令和２年度の点検の結果、令和３年度予算概算要求の金額に反映は行わないものの、明確な廃止年限の設定や執行等の改善を行うもの（概算要求時点で「改善事項を実施済み」又は「具体的な改善事項を意思決定済み」となるものに限る。）

「年度内に改善を検討」：令和２年度の点検の結果、令和３年度予算概算要求の金額に反映は行わないものの、令和２年度末までに執行等の改善を検討しているもの（概算要求時点で「改善事項を実施済み」又は「具体的な改善事項を意思決定済み」となるものは含まない。）

「予定通り終了」：前年度終了事業等であって、予定通り事業を終了し令和３年度予算概算要求において予算要求しないもの。

「現状通り」：令和２年度の点検の結果、令和３年度予算概算要求の金額に反映すべき点及び執行等で改善すべき点がないもの（廃止、縮減、執行等改善、年度内に改善を検討及び予定通り終了以外のもの）

注４．予備費を使用した場合は「備考」欄にその旨を記載するとともに、金額を記載すること。

注５．「外部有識者点検対象」欄については、令和２年度行政事業レビューの取組において外部有識者の点検を受ける場合は下記の基準に基づき、「前年度新規」、「最終実施年度」、「行革推進会議」、「継続の是非」、「その他」のいずれかの選択理由を記載（行政事業レビュー実施要領第２部２（３）を参照）し、平成２８年度、平成２９年度、平成３０年度又は令和元年度の行政事業レビューの取組において外部有識者の点検を受けたものは、それぞれ「平成２８年度対象」、「平成２９年度対象」、「平成３０年度対象」、「令和元年度対象」と記載する。なお、令和２年度に外部有識者の点検を受ける事業について、平成２８年度、平成２９年度、平成３０年度又は令和元年度にも点検を受けている場合には、選択理由のみを記載する（「前年度新規」、「最終実施年度」、「行革推進会議」、「継続の是非」、「その他」のいずれかを記載）。

「前年度新規」：前年度に新規に開始したもの。

「最終実施年度」：当該年度が事業の最終実施年度又は最終目標年度に当たるもの。

「行革推進会議」：前年のレビューの取組の中で行政改革推進会議による意見の対象となったもの。

「継続の是非」：翌年度予算の概算要求に向けて事業の継続の是非等を判断する必要があるもの。

「その他」：上記の基準には該当しないが、行政事業レビュー推進チームが選定したもの。

様式２

令和２年度新規事業

公正取引委員会

（単位：百万円）

事業番号	事　業　名	令和２年度当初予算額	行政事業レビュー推進チームの所見（概要）	令和３年度要求額	備　考	担当部局庁	会計区分	項・事項	平成31年度レビューシート番号				委託調査	補助金等	基金
									1つ目	2つ目	3つ目	3つを超える場合			
	施策名：（検討中）														
0001	デジタル市場における競争政策に関する検討・情報収集①	16	・事業内容の変更は必要ないが，現在の予算執行状況を踏まえ，予算要求の内容を検討していく必要がある。 ・デジタル分野については，関心が高く，情報収集のニーズも高いので，「デジタル市場における競争政策に関する研究会」などを通じて，デジタル関係の情報の蓄積を図っていくことが重要と思われる。	6		経済取引局	一般会計	（項）公正取引委員会 （大事項）競争政策の普及啓発等に必要な経費	－						
0002	デジタル市場における競争政策に関する検討・情報収集②	10	・有用な施策であるので，予算を有効に活用できるよう，内容をしっかり検討してほしい。 ・デジタル分野のような変化が激しく，かつ，専門性が高い分野の実態を把握するためには，基礎的な知識・情報を既に有している外部機関を活用することが効率的であると思われる。	7		経済取引局	一般会計	（項）公正取引委員会 （大事項）競争政策の普及啓発等に必要な経費	－						
合　　計		26	一般会計	13											

様式3

令和３年度新規要求事業

公正取引委員会

（単位：百万円）

事業番号	事　業　名	行政事業レビュー推進チームの所見（概要）	令和３年度要求額	備　考	担当部局庁	会計区分	項・事項	委託調査	補助金等	基金	科学技術関係予算の集計に向けた分類番号案
	施策名：xx-xx ●●●●の推進										
合　計		一般会計 〇〇特別会計〇〇勘定 〃　〇〇勘定									

該当なし

様式4

公正取引委員会

公開プロセス結果の令和３年度予算概算要求への反映状況

（単位：百万円）

事業番号	事　業　名	令和元年度補正後予算額	令和元年度		公開プロセス		令和２年度当初予算額 A	令和３年度要求額 B	差引き B－A＝C	反映状況			備　考
			執行可能額	執行額	評価結果	取りまとめコメント（概要）				反映額	反映内容		
						該当なし							
合　　計													

注１．　該当がない場合は「ー」を記載し、負の数値を記載する場合は「▲」を使用する。

注２．「執行可能額」とは、補正後予算額から繰越額、移流用額、予備費等を加除した計数である。

注３．「反映内容」欄の「廃止」、「縮減」、「執行等改善」、「予定通り終了」、「現状通り」の考え方については、次のとおりである。

「廃止」：令和２年度の点検の結果、事業を廃止し令和３年度予算概算要求において予算要求を行わないもの（前年度終了事業等は含まない。）

「縮減」：令和２年度の点検の結果、見直しが行われ令和３年度予算概算要求において何らかの削減を行うもの（事業の見直しを行い、部分的に予算の縮減を行うものの、事業全体としては概算要求額が増加する場合も含む。）

「執行等改善」：令和２年度の点検の結果、令和３年度予算概算要求の金額に反映は行わないものの、明確な廃止年限の設定や執行等の改善を行うもの（概算要求時点で「改善事項を実施済み」又は「具体的な改善事項を意思決定済み」となるものに限る。）

「年度内に改善を検討」：令和２年度の点検の結果、令和３年度予算概算要求の金額に反映は行わないものの、令和２年度末までに執行等の改善を検討しているもの（概算要求時点で「改善事項を実施済み」又は「具体的な改善事項を意思決定済み」となるものは含まない。）

「予定通り終了」：前年度終了事業等であって、予定通り事業を終了し令和３年度予算概算要求において予算要求しないもの。

「現状通り」：令和２年度の点検の結果、令和３年度予算概算要求の金額に反映すべき点及び執行等で改善すべき点がないもの（廃止、縮減、執行等改善、年度内に改善を検討及び予定通り終了以外のもの）

様式５

行政事業レビュー点検結果の令和３年度予算概算要求への反映状況（集計表）

（単位：事業、百万円）

所　管	一般会計　＋　特別会計						一　般　会　計									特　別　会　計								
	令和元年度実施事業数	「廃止」		「縮減」		「執行等改善」事業数	令和元年度実施事業数	「廃止」		「縮減」		「廃止」「縮減」計		「執行等改善」事業数	（参考）令和３年度要求額	令和元年度実施事業数	「廃止」		「縮減」		「廃止」「縮減」計		「執行等改善」事業数	（参考）令和３年度要求額
		事業数	反映額	事業数	反映額			事業数	反映額	事業数	反映額	事業数	反映額				事業数	反映額	事業数	反映額	事業数	反映額		
公 正 取 引 委 員 会	8	－	－	2	▲14.3	－	8	－	－	2	▲14.3	2	▲14.3	－	490	－	－	－	－	－	－	－	－	－

注１．　該当がない場合は「－」を記載し、負の数値を記載する場合は「▲」を使用する。

注２．「行政事業レビュー対象事業数」は、令和元年度に実施した事業数であり、令和２年度から開始された事業（令和２年度新規事業）及び令和３年度予算概算要求において新規に要求する事業（令和３年度新規要求事業）は含まれない。

注３．「廃止」、「縮減」及び「執行等改善」の考え方については、次のとおりである。

「廃止」：令和２年度の点検の結果、事業を廃止し令和３年度予算概算要求において予算要求を行わないもの（前年度終了事業等は含まない。）

「縮減」：令和２年度の点検の結果、見直しが行われ令和３年度予算概算要求において何らかの削減を行うもの（事業の見直しを行い、部分的に予算の縮減を行うものの、事業全体としては概算要求額が増加する場合も含む。）

「執行等改善」：令和２年度の点検の結果、令和３年度予算概算要求の金額に反映は行わないものの、明確な廃止年限の設定や執行等の改善を行うもの
（概算要求時点で「改善事項を実施済み」又は「具体的な改善事項を意思決定済み」となるものに限る。）

注４．　一般会計と特別会計の両会計から構成される事業については、一般会計及び特別会計ともに記入すること。事業によっては、一般会計と特別会計の両会計から構成されているものがあり、
一般会計と特別会計のそれぞれの事業数を合計した数が「一般会計＋特別会計」欄の事業数と合わない場合がある。

注５．「(参考)令和３年度要求額」は、行政事業レビューシートの作成・公表の対象となる事業（令和元年度実施事業、令和２年度新規事業、令和３年度新規要求事業）の要求合計額である。